

台湾における「日本文化」授業の教育動向と課題について －日本語教育と日本研究と通識教育の接点を求めて－

羅素娟

中国科技大学副教授

要旨

本稿は、台湾における「日本文化」授業の教育動向を考察し、日本語教育と日本研究と通識教育の接点を求めて、「日本文化」授業に関する今後の課題を論ずるものである。

1895年から現在まで、台日間の日本語教育における「日本文化」教育の歴史的な変遷の動きを概観すると、2000年以前の台湾の日本語教育は、だいたい日本の日本語教育の歩みに従って発展したことで、2000年以後、新しい時代に対応できる教育内容を求めて、台湾と日本は各自の教育政策を見直していることが判明された。1995年以後、台湾教育部は通識教育の質の向上を求めするために一連の改革計画を行った。筆者の四回の授業計画に基づく実践から見ると、多元的な授業デザインにより、深い学びができ、授業の可能性も開くということが判明した。日本語教育と日本研究と通識教育は、お互いに補完し合う関係にあるので、如何にこれらの学問領域を融合させるかということが今後の重要な課題になるであろう。

キーワード：知識の融合、日本文化、通識教育、日本語教育、
日本研究

台湾における「日本文化」授業の教育動向と課題について —日本語教育と日本研究と通識教育の接点を求めて—

羅素娟

中国科技大学副教授

1. 始めに

20世紀末から、日本のアニメや、漫画、ゲーム、食生活などの日本文化が、世界中の人々に愛され続けている。台湾でもこうした日本ブームの影響を受けて、日本語や日本という国、日本文化に興味を持つ人がだいぶ増えてきている。とりわけ、この二、三年間、日本に関する情報を紹介するFBやブログ（日本語版、英語版、中国語版など）が、多くなり、毎日、ITを通し日本に関する様々な情報が、国境を越えて世界各国へと発信されている。昔と比べて、日本語ができなくても、日本に関する情報を手に入れることがそれほど難しくなくなったのだろうか。あるいは、個人旅行で日本へ頻繁に行く台湾人が増えているのだろうか。日本文化、日本事情に詳しい学習者が、以前より圧倒的に増加している。つい最近、台湾では、「日本個人旅行の中毒者」という流行語も生まれている。こうした現状の下で、「日本文化」科目の授業では、どのように学習者の多角的なニーズを満足させたいのかが、目下課題となっている。

「日本文化」科目については、1990年代以前、日本国内では、殆ど「日本事情」という名称を用いていた。しかし、1990年代に入ると「文化固定説」から「文化流動説」へと転換しつつある¹という文化の研究についての変化が見られるようになった。（細川 2000、河野 2000、牲川 2000）。そこで、1990年代半ばから、日本でも台湾でも、「日本事情」という名称ではなく、「日本文化」という名称を使用するようになってきている。したがって、本稿では「日本文化」とい

¹牲川波都季（2000）〈剥ぎ取りからはじまる「日本事情」〉《21世紀の「日本事情」——日本語教育から文化リテラシーへ》2, P. 28-39.

う名称で統一する。

台湾では、「日本文化」授業は、日本語教育と日本研究と通識教育という三つの分野に分けて教えられているが、その教育内容は、教育目標によって、それぞれ異なっている。しかし、マクロな視点から歴史の変遷を辿れば、三者の間には、何らかのつながりが伺える。その中で、台湾では、第二外国語教育としての日本語教育は、通識教育の一環として位置付けている大学が多いため、日本語教育と通識教育の関連性が強い。

本稿は、台湾における「日本文化」授業の教育動向を考察し、日本語教育と日本研究と通識教育の接点を求めるものである。研究の手順としては、まず、台日における日本語教育の「日本文化」教育の変遷を歴史的に辿りながら、「日本文化」授業の教育の今後の課題について考察を行う。続いて、筆者の実践した通識教育の課程改革計画を例として、「日本文化」授業の新しい可能性を考える。さらに、日本語教育と日本研究と通識教育の接点として、台湾における「日本文化」授業に関する展望を論じる。

2. 台日における日本語教育の「日本文化」教育の歴史的な変遷

本節では、倉地（1996）、細川（2002）、佐藤（2013）、蔡（2003）などの時代区分を参考に、6つの時代に分けて日本と台湾における日本語教育の歴史の変遷を探究しつつ、「日本文化」授業の発展の軌跡を明らかにする。結果は以下の通りである。

第一期：1895～1945年

台湾の植民地時代における日本語教育は日本語教育の本格的始まりだと言える。²この時期の「日本文化」教育は、日本人のような日本語能力を身につけさせることを教育目標と定めている。蔡（2003：126）は「公学校は日本語教育であった」、「植民地教育は『新附の民』をして、一日も早く皇民化に浴し、『徳教を施し、実学を授け以て国

² 鈴木（2009：4）を参照。

民たるの性格を養成し、同時に国語に精通せしむるを本旨とす』(公学校の目的)とある」と指摘している。あるいは、公学校教師の話引用して、日本人教師は生活経験を通して日本語教育をしたと紹介した。また、「こうして日本語を肌で感じ取り身に付けた生徒なら、一生忘れないはずである」と言及している³。つまり、日常生活に必要な言葉や日本文化などを、教材として取り入れ、文化の並存を目指す日本語教育だったと言える。

第二期：1945年～1960年

戦後、戒厳期に入った台湾では、日本語教育は、禁止され、「日本文化」に関わる授業は公的には見られなかった。これに対して、日本語教育を受けた一部分の台湾人にとっては、日本文化はすでに彼らの日常生活の一部と化し、生活習慣、価値観、美意識、食生活などの面において、植民地時代から続く日本文化の要素となっていた。

第三期：1960年～1980年

細川(2004)の指摘によると、日本国内において日本語教育が本格的に展開されるようになったのは、1960年代のことであるという。その原因を辿ってみると、60年代から、アメリカの「国際理解と国際協力のための教育」からの影響を受け、植民地時代の利己的な視点とは異なり、各国の固有性、独自性を認め、相互理解を重視し始めるようになったからである。1962年には、日本文部省の省令に基づき、「日本事情」という用語が初めて、留学生教育の用語として用いられるようになった。日本における「日本事情」の教育は、留学生教育の一環として位置づけられたのである。

この時期には、文化相対主義の影響を受けて、言語を学習する時、言語の背景に含まれる文化のことを、理解する必要があると主張された。たとえば、70年代には、言語学者ハイムズ(hymes1972)が、コミュニケーション能力という概念を提唱して、言語を適切に使え

³ 蔡(2003) P.130-131を参照。

る能力を見直すべきだと主張した。この主張の考えは、日本国内の研究学者に受容され、池田らは言語と文化の関係を重視すべきだと論述している（池田 1973、長谷川恒雄 1975、宮地宏 1975）。⁴しかし、「文化」の問題について、細川（2004）は、「当時はまだ素朴な認識に終結していた。いわゆる日本研究的な内容が紹介されるにとどまり、言語学習との関係についてほとんど言及されることはなかった」と指摘している。つまり、当時の「日本文化」科目の授業内容は、単に日本語教育の付随的科目として位置づけられたに過ぎず、「日本事情」の考え方や方法、あるいはそれを支える理念などは、まだ構築されていなかったのである。

一方、60年代の台湾日本語教育は、転換期に突入し、日本語学科が初めて設置された。この時期には、台湾人を対象とする台湾日本語教育⁵という視点が、台湾人の自己意識を喚起した。だが、「日本文化」授業に関しては、全く論じられていなかった。蔡（2003：84 - 89）の調査によると、1960年代から市販された日本語教材の書名には、「読本」「会話」「文法」「書信」に関するものばかりで、「文化」に関するものは見当たらなかった。このように、当時の「日本文化」教育は、日本の日本語教育の影響を受けつつ、日本語教育の付随的科目として位置づけられており、重視されていなかったと推察できる。

第四期：1980年～1990年

80年代前半、日本では、日本語ブームと相俟って留学生 10 万人計画で外国人留学生が急増し、外国語教育としての日本語教授法に関する研究、日本語学の研究、日本語教育の実践報告などが盛んに出された。J. V. ネウストプニー（1983：49）の「社会文化教育のほとんどすべてがコミュニケーション教育にとって不可欠でコミュニケーション教育は、それなしには考えられない」という論点を受け入れ、教室外のインターアクション、コミュニケーション活動を重

⁴ 細川（2002）を参照。

⁵ 蔡茂豊の主張によるものである。

視する動きが急速に進んだ。お互いの文化を理解し、他文化との比較を通して、自文化への気づきが大切だという異文化学習、異文化理解の側面から日本語教育を捉える異文化間言語教育が重視されるようになった。細川（2002）の調査は、当時の「日本文化」に関する研究は、異文化間教育及び異文化コミュニケーションの導入によって分析したものが多いと指摘している。このように、この時期の「日本文化」教育は、異文化間言語教育の一環として位置づけられると言えよう。

一方、台湾では、日本の経済力が著しく増大しつつあることと、日本との貿易の必需性と台湾国内産業の育成のために、台湾日本語教育が急速に発展した。さらに、台湾と日本との間の双方向の交流を深めてゆくための人材養成機関として、各種別日本語教育機関が設置された。その中で、東呉大学の日本文化研究所も1980年に設立された。東呉大学の日本文化研究所は日本語教師養成を目的として設置された大学院であるが、蔡（2003 下巻：34）は、「日本語教師は単にことばを教えるだけにとどまらず、日本文化の紹介も必要だ」という認識の下で、名付けたのである」と命名の経緯を説明した。改めて、文化教育の重要性を訴えたのだ。この時期には、台湾日本語教育は目覚ましく発展して、「日本文化」に関わる出版物、視聴覚教材なども多様化した⁶。ただし、その内容から見れば、相変わらず、日本語教育に付随する科目だったことが読み取れる。

第五期：1990年～2000年

1990年代前後、日本国内では、留学生の問題だけではなく、海外労働者の受け入れ問題、海外帰国子女教育、適応問題、言語習得など異文化に関する問題が取り上げられ、児童、生徒を対象とした教材開発や、教師用の手引書の作成が求められるようになった⁷（倉地1996：77）。また、ユネスコの国際理解教育から影響を受け、グロー

⁶ 蔡（2003：84-89）は1960～1977年に販売された240冊の日本語教材には、学習参考用書が圧倒的に多いと指摘してる。

⁷ 1991年に中国帰国者用日本語教育指導の手引書として《異文化適応をめざした日本語教育》を発行している。

バル社会の共生ということを追求するために、「地球市民」という概念を取り入れ、地域社会における「文化」の意義が見直され始めた。文化庁（1994）は、「今日、文化は「対人相互作用の型（感覚運動的反応様式、感情的反応様式、認知的反応様式のすべて）」としてとらえられていることが多い」と指摘している。つまり、日本語を通して、世界の人々と友好関係を築こうという傾向が見て取れる。

一方、台湾では、日本語教育の飛躍期に入っていた。⁸1991年の東呉大学博士課程の設置、1992年の台湾日本語文研究学会（その後の台湾日本語文学会）の創立、台湾日語教育学会の創立、輔仁大学の修士課程の設置、国立大学における日本語学科の設置、専科学校応用日本語学科の設置、総合高中と高職における「商用日文科」の創設などがある。「日本文化」に該当する科目といえば、「日本歴史」「日本地理」「日本文化」「日本現勢」「名著選読」などに当たる科目のほかに、経済や貿易、政治、翻訳などに関わる「日本式管理」「中日関係」「日本文化思想概論」、「日本的芸術與文化」「日本文化研究」「日本経済」「日本社会」「中日関係史」などの科目もどんど生まれた。このように、学習者のニーズに応じて、様々な領域から日本の全体像の構築を試みる傾向が出始めた。

第六期：2000年以後～現在

21世紀に向けて、日本では、新しい視点から見た日本語教育が必要とされ、多くの出版物や論文が、続々出版されている。たとえば、《日本語教育学の新視座—日本語教育・国語教育・英語教育のインターフェイス》（望月 2003）、《日本語教師のための新しい言語習得概論》（小柳 2004）、《新時代の日本語教育を目指して—早稲田から世界へ発信》（宮崎 2006）、《日本語教育の新たな文脈—学習環境、接触場面、コミュニケーションの多様性—》（国立国語研究所 2006）、《日本語教育と日本研究の連携—内容重視型外国語教育に向けて》（トムソン木下・牧野 2010）などである。以上の共通点としては、

⁸ 蔡（2003）によもの。

新しい日本語教育は、言語教育だけではなく、歴史文化や社会文化、教育理論、教育心理学などの多元的な視点を持っているということである。つまり、グローバル教育としての、共生を求める世界日本語教育のありかたがポイントである。このように、2000年代からの日本語教育は、異文化理解から国際交流へと発展しているということが分かる。

一方、台湾でも、日本の日本語教育の新しい視点の影響を受けて、「文化」教育に関する研究が重視されるようになった。たとえば、以下のことが取り上げられる。

(1) 「文化」に関する研究論文の増加

陳等（2010）は、台湾における日本語教育の研究動向について、2000年以後の専門誌を、「教育」「語学」「文学」「文化」という四つの研究領域に分けて考察した。その分析結果の一つとして、投稿論文の割合は増加している。「教育」に関するものが最も多く35.7%、「文化」に関するものは一番少なく10.3%である。「文化」に関する論文の割合は、いまだ少ないが、1990年代以前と比べ、顕著な成長が見られる。

(2) 日本語学科の科名変更

台湾教育部が1994年の「新大学法」⁹により、「学術の自由」と「大学の自治」という教育精神を強調して、各大学は自分の特色を打ち出すために、自由にカリキュラムの編成をすることができるようになった。その結果、東海大学の「日本語学科」は、2012年に、多言語間交渉、多元文化調整能力の育成を教育目標として「日本語言文化学科」に変更した。

(3) 「日本研究」という学問領域の誕生

2000年以後、政治大学（2009）をはじめ、中山大学（2010）、中興大学（2010）、台湾師範大学（2010）、淡江大学（2011）、東海大学（2011）、台中科技大学（2012）、輔仁大学（2012）、台湾大学（2013）、

⁹ 中華民國 83 年 1 月 5 日華總（一）義字第 00030 号令によるもの。

台北城市科技大学（2016）¹⁰の10大学に日本研究センターが設立されている。これらのセンターの教育目標は、日本語教育ではなく、台日間における政治、経済、教育、歴史、農業、外交などの問題を解決できる専門的な人材を養成することにある¹¹。それ故、言語能力よりも、批判的な思考能力と研究能力のほうが重視されている。これらの研究センターにおける日本文化研究は、日本語教育における日本文化研究と、かなり大きな相違がある。この事実から、台湾では、一般的に日本研究自体は独立した一つの研究領域として認められる。

（4）多言語多文化社会における言語と文化を融合した第二外国語としての日本語教育

台湾教育部が多言語多文化の台湾社会では、多言語多文化能力が何より大切なことだと提唱している。台湾教育部は、1983年から一連の第二外国語教育の政策を実践し、高等教育や中等教育に、多大な影響を与えてきた。¹²2000年以後から、その効果が徐々に顕著になり、第二外国語教育が重要視されるようになった。たとえば、大学生の多言語多文化能力の向上を目指すために、台湾教育部は2015年から「基礎語文及多元文化能力培育計畫」¹³を実行し始めた。多元的な言語文化的視点から、第二外国語の授業活動の質の向上を図るために、第二外国語教師の研修活動、学生の合宿学習活動の開催、授業改善の課程計画の支援などを行っている。一方、中等教育と高等教育の日本語教育におけるアティキュレーションを構築するために、日本国際交流基金の助成金を得て、2012年に「J-GAP Taiwan」

¹⁰ 台北城市科技大学は、産官学の連携と学生の海外実習という二つの目的を目指し、日本研究センターを設立した。

¹¹ 李（2013：25）は1990年代以後、台湾では、日本語の学校機関の設立や日本研究の成果は主に語学、文学の研究を中心とした人材の養成において急速に発展したが、政治学、社会学、コミュニケーションなど社会科学に関する研究は相対的に不足していると指摘した。

¹² 1983年から正式に第二外国語教育を選択科目と規定した。1999年から「高级中学第二外国語教育の五年計画」を4度実行した。2010年に「中小學國際教育白皮書」を発表した。2016年に「十二年国民基本教育外国語領域課綱」の草案を発表した。

¹³ <http://hss.edu.tw/wSite/ct?xItem=4317&ctNode=506&mp=8>

が、台湾日語教育学会の組織の下に成立した。そして、世界の「J-GAP」¹⁴のメンバーとして世界日本語教育のネットワークを形成した。この数年間、中等教育の第二外国語日本語教育を中心に、can-doに基づいた教材の開発や授業実践の研修会や発表会を行っている。以上述べた二つの計画には、どちらも文化を積極的に日本語教育に取り入れた授業を試みた実践例が多い。今後は、どのように言語と文化を結びつけ、外国語教育に生かすかということが、台湾日本語教育にとって肝要な課題になると思われる。

上述したように、1895年から21世紀に入った現在に至るまで、台日間の日本語教育における「日本文化」教育の歴史的な変遷の動きを概観した結果、次の3点が明らかになった。

- (1) 時代のニーズに応える新しい知識研究が求められている。
- (2) 日本の日本語教育が、アメリカの国際理解教育の影響を受けてきたのに対し、台湾の日本語教育は、だいたい日本の日本語教育の歩みに従って発展してきたのである。それにもかかわらず、現時点では、台湾も日本も同じくグローバル化社会に応じた教育の政策を見直しているところである。
- (3) 21世紀は新しい知識、情報、技術が飛躍的に発展している時代である。単なる日本事情に関する知識だけでは、学習者を満足させることはできない。多言語多文化が共存するグローバル時代においては、台湾日本語教育における「日本文化」科目は、他者としての日本を理解するための知識としてだけではなく、グローバル化社会を生きるために、習得した知識や技能を生かして、「何ができるようになるか」、即ち、台湾人学習者の将来に役立つ教育内容は何か、それをどのように教えるかという問題が今後の重要な課題になると考える。いままでの「日本文化」授業は、主に、日本文化に関する全体

¹⁴ J-GAP Japanese Global Articulation Project の略である。
<https://j-gap.wikispaces.com/%E5%8F%B0%E6%B9%BE>

的な知識、あるいは、学習者の価値観と異なる文化の理解などを中心に教えてきた。しかし日本の視点ではなく、世界の視点に変更すれば、今後の授業内容は、斬新な授業内容になる可能性が高まると考える。

3. 台湾通識教育としての「日本文化」科目の可能性

台湾の通識教育はアメリカの博雅教育 (liberal education) に由来する。台湾では、博雅教育や通識教育 (general education) という用語を用いるが、日本では、一般教養、教養教育、一般教育という用語を用いている¹⁵。台湾の教育目標は、大体アメリカの博雅教育と一般教育の影響を受け、ヨーロッパの全人的教養人養成へと進化しつつある。現在、全人教育は台湾における大学教育の理想的な目標として位置づけられている。¹⁶また、台湾においては、アメリカと同じように、博雅教育と一般教育という二つの用語を区別しないで使用している。黄 (2010: 40) の考察によれば、「博雅教育と一般教育は、単に理念レベルにおいてのみ多くの共通点が見られていたが、機関レベルにおけるカリキュラムや、具体的教育科目内容、教授法などの側面においても、次第に同様な方向へ向かって変化しているため、同義語として用いられているようである」と結論づけている。

台湾通識教育の教育改革は、1995年から始まった。1995年に新大学法の実施により各大学が自主的に大学教育課程を編成することができるようになった。台湾教育部は、2003年以後、台湾の通識教育の質の向上のために一連の推進計画を行った。96学年の「個別型優質通識課程改進黨」(2007年-2010年)に続いて、100学年の「現

¹⁵ 「liberal education という用語は、よく自由教育や、自由学芸教育と訳されているが、一般教養や教養教育という和訳もある。一方、general education の和訳は通常一般教育となっているが、普通教育というような表現もある」。(黄 2010: 29)。

¹⁶ 台湾大学の学長虞兆中は、通識教育は大学教育の理想と見なすことができると明言した。

代公民核心能力養成計画」(2011年-2014年)、104学年の「教育部補助技専校院推動通識課程革新計畫」(2016年-2017年)などの教育改革計画¹⁷が進みつつある。これらの計画の実践を通して、教授法、教材、コースデザインなどの開発に新しいエネルギーを導入し、目覚ましい成果をあげてきた。その中で、教養能力目標の設定は、過去の日本語教育にはあまり見られなかったものであるため、斬新な教育視点として高く評価されている。

この期間、筆者が担当した「日本文化」授業は、98学年から104学年まで、教育部の課程計画の応募条件に応じて、新しい課程計画の企画書を提出して、応募し、4回の補助金を獲得した。4回に共通する教育目標は、次のように設定した。

「歴史、文化の中から、日本人の伝統、生活様式、言語行動、日本人の深層的な考え方、美意識などを解明し、日本文化への理解を促進させ、自者と他者のカルチャーギャップに気づかせ、多様な文化を尊重できる態度や資質を育む。また、自分の視野を広め、新たな観点を取り入れ、自身の母国文化の理解を深めて、異なる文化をもつ人々と協調していく態度を育て、その文化力と自分の専攻を関係づけ、応用し、新しい知識を作り出す。即ち、「異文化を考える力、異文化を楽しむ力、異文化を運用する力」という異文化間能力の養成を目指している¹⁸。」

次に、この四つの実践案を例として、「日本文化」科目の新しい授業デザインの枠組と成果について説明する。

表1: 「日本文化」科目の新しい可能性としての発想の枠組と実践

教育部の 計画名称	課程計 画のテ ーマ	実践の時期	授業デザインの枠組と具体的な成果
個別型優	日本文	98学年	授業は「日本文化に関する知識を学ぶ(知識

¹⁷ 本稿で述べた計画のほかに、教学卓越計画、公民素養陶塑計画もある。

¹⁸ 羅素娟(2011)「教養科目としての日本文化のコース・デザインと実践--異文化間能力の養成を目指して」、『台湾日語教育學報』17。

<p>質通識課程改進黨</p>	<p>化與生 活</p>	<p>第2学期</p>	<p>の階層)」「日本文化の文化活動を楽しむ(体験の階層)」「日本文化を考える(応用の階層)」という「たまねぎ型構造」でコース・デザインを行い、授業を進めた。</p> <p>具体的な成果として、</p> <p>(1) ホームページ¹⁹を開設した。</p> <p>(2) 自律学習を促進するために、TA たちが協力して、授業内容とした日本、日本人、日本文化に関する文化知識を230題のテストコーパスにまとめた。さらにこのテストコーパスに基づき、動画や音声などを整えたデジタル・ゲームを作成した²⁰。</p>
<p>現代公民 核心能力 養成計画</p>	<p>創意日 本²¹</p>	<p>101学年 第2学期</p>	<p>日本文学作品の新しい学び方として、異文化間能力という文化の視点から、日本の文学名著を紹介すると同時に、通識教育と専門教育との融合を目指すために、その文学作品に関わるネット情報やアニメ、映画、音楽など日本のポップカルチャーを取り入れ、教材の編成を行った。また、この教材、授業を受け、クリエイティブ産業への繋がりについて考えさせたり、手作りや成果発表会などの実践を行った。</p> <p>具体的な成果として、</p> <p>(1) ホームページ²²を開設した。</p> <p>(2) 協働学習の期末成果発表会を開催した。</p>

¹⁹ <http://ccnt4.cute.edu.tw/JAPA/>__教育部「優質通識課程改進黨」98-2補助

²⁰ <http://ccnt4.cute.edu.tw/JAPA/japan.html> 「日本文化の達人」のゲーム

²¹ 本科目は「教育部102年度全國技專校院通識課程績優科目」の賞を受賞した。

²² <http://ccnt4.cute.edu.tw/coolJapan/>教育部「現代公民核心能力養成計画」101-2補助

現代公民 核心能力 養成計画	創意日 本 - 神 話・傳 説・鬼怪 的文創	103 学年 第 1 学期	<p>国際理解と人間教養教育と美学教育の三者を融合した国際教養教育の新しい授業内容のデザインを試みとして、日本のクールジャパンクリエイティブ政策を参考にしながら、台湾のクリエイティブ産業への発展に役立つように、歴史、文化の伝承と創造をテーマとし、日本人がどのように営んできたかについての教案を作成した。さらに、以前の計画をより進化させるために、新しいタキソノミーを参考にしながら、アクティブ・ラーニングを取り入れ、授業の教材デザイン、活動、評価を行った。</p> <p>具体的な成果として、</p> <p>(1) ホームページを開設した²³。</p> <p>(2) 協働学習の期末成果発表会を開催した。学校だけではなく、地域の公民会館でも公開展覧会を行った。</p>
教育部補 助技專校 院推動通 識課程革 新計畫	創意日 本 - 歴 史・文 化・美學	104 学年	<p>日本文学作品を通して、通時的に日本の神代、平安、江戸、台湾との交差点としての植民地時代、現代を紹介した。また、自分の学校の近くにある、植民地時代から残っている木柵の古い街道の歴史、文化、建築などについて見学し、古蹟の美と保存問題を気づかせる。さらに、問題発見として、身の回りの社会問題を自ら発見し、地域再生の企画を提出させる。また、双六というゲームを取り入れて、地域を知るための教育双六を作成した。</p>

²³ <http://raso-cooljapan.blogspot.tw/>教育部「現代公民核心能力養成計画」103-1 補助

			<p>具体的な成果として、</p> <p>(1) 協働学習の期末成果発表会を開催した。学校だけではなく、地域の公民会館でも公開展覧会を行った。</p> <p>(2) 13組の教育双六作品が完成した。</p>
--	--	--	---

4回の授業案の実践を通して、「日本文化」科目の教育への応用について、次の点が明らかになった。

- (1) 内容の面では、日本という国のことを理解するだけではなく、伝統文化の鑑賞、日本のポップカルチャーや日本のクリエイティブ作品への理解、台湾文化への気づき、内省まで、「文化」、「文学」、「芸術」、「商業」などの領域に跨り、知識の伝達から知識の創新へと学習者の学習観を変えてみようとしたものである。この点から、コース・デザインを通して授業の内容を豊かにすることが可能だということが明確になった。
- (2) 教育目標においては、充実に向けた取り組みをして能動的な学習方法、様々な課題活動を通して全人的教養人の人間力と台湾人としてのアイデンティティを育てていくこと²⁴も可能である。
- (3) 通識教育における「日本文化」科目は、国際理解教育と人間教養教育と美学教育の三者を融合した国際教養教育だと言っても差し支えない。
- (4) いままでの「日本文化」科目と異なる点は、上述の科目は、通識教育と専門教育の知識を融合した知識を生かし、クリエイティブ産業への連結あるいは、「何ができるか」という能力の養成を試みたものだという点である。

²⁴ 羅(2016)「培養「跨文化能力」之通識教育課程設計與學習成效-以「創意日本-神話・傳説・鬼怪的文創」課程為例-」『通識教育學刊』18, 中華民國通識教育學會。P. 9-35。

4. 日本語教育と日本研究と通識教育との接点

上述の分析に基づき、日本語教育と日本研究と通識教育を、教育目標、学習対象、能力目標、媒介言語の4つの視点から分析して、その接点を考察する。調査結果は次の表の通りである。

表2：日本語教育と日本研究と通識教育についての分析

「日本文化」 科目の位置づけ	教育目標	学習対象	能力目標	媒介言語
日本語教育	同一教育（植民地時代） 異文化間言語教育	日本語学科の学生	日本語のコミュニケーション能力の養成 異文化間コミュニケーション能力	日本語を主とする
日本研究	日本という国に関する政治、歴史、経済、教育、農業などについての専門研究	院生 一般の大学の学生 ²⁵	研究能力 批判能力	英語 中国語 日本語
通識教育	国際理解教育 専門教育との融合、接続を目指す一般能	一般教養教育を履修している学生	異文化間理解と人間力の養成 インターカルチャー能力	中国語を主とする。

²⁵ ふつうは非日本語学科の学生を主な対象とするが、履修条件は、大学や履修コースによってそれぞれ異なる。

	力教育			
--	-----	--	--	--

上の表をまとめると、次のことが分かる。

- (1) 日本語教育は日本人のような日本語能力、日本人と交際できる能力が主な教育目標である。とりわけ、近年、グローバル化社会においては、異文化間のカルチャーショック問題を解決するために、異文化間コミュニケーション能力が最も重視されている。併せて、台湾の日本語教育における「日本文化」授業では、他者である日本との接触や交流を契機として日本や日本人を理解し、うまく対話できるように、協調性のある言語行動能力、言語文化能力の養成が重要である。また、積極的に文化を取り入れた現在の日本語教育においては、日本文化の専門研究、人間性の養成などが大切な課題として重視されているため、今後の日本語教育には、以上述べた課題をいかに日本語教育へ導入し、さらなる発展、進化を図るかという研究が望まれている。
- (2) 台湾では、第二外国語教育は、通識教育の一環として位置づけられている場合が多い。それが適切かどうか、従来から議論されている。ただし、全人的教養人の養成という点においては、第二外国語教育の日本語教育と通識教育には共通点がある。それゆえ、第二外国語の日本語授業は、通識教育の基本の言語能力として、通識教育の一環に属すると考えても差し支えないだろう。第二外国語教育の日本語教育の教育目標は、日本語の言語文化に関する知識を身につける一方、他者を認識することにより、他者を尊重し、他者を受け入れ、自己に対するイメージ、価値観、信念、善悪などの人間性の能力の向上も求めることである。これに対して、通識教育における「日本文化」授業は、言語能力の養成と関係なく、世界の国の一つである日本への認識、理解を深めることが、基本

的な内容である。母語で授業を進めるので、日本語が分からなくても構わないし、教材は文化に関する教材のほかに、メディアやインターネットからの漫画、映画、歌、観光、グルメなど、コードや符号、絵、映像などでも、授業内容に取り入れやすいので、文化による想像力、創造力、思考力の養成を促進させることができると思われる。従って、通識教育における「日本文化」科目は、日本語教育あるいは第二外国語教育の日本語教育の推進に役立つと予測できる。

- (3) 台湾では、一般に日本研究自体は地域研究の科目として設置され、独立した一つの研究領域として認められている。しかし、日本語教育における「日本文化」研究の専門性の向上、通識教育と専門教育との融合、多様な分野からのアプローチを駆使し地域文化を分析するという三つのことが進化していけば、この三つの学門領域のアプローチが、カリキュラムの新しいデザインにより、融合したり、進化したりして新たな教育内容が作り出されると予想できる。

5. 結び

近年、グローバル化が急速に進行し、私たちの暮らしている世界は目まぐるしく変化している。教育の場でも、グローバル化の影響を受け、新しい教育問題が出現し、時代に適した新たな教育の視点が求められるようになった。こうした理由で、本稿では、台湾における「日本文化」授業の教育動向を考察し、日本語教育と日本研究と通識教育の接点を求めながら、将来的課題を探った。

前述したように、「日本文化」授業は、日本語教育の付随科目という従来の位置づけから脱した。即ち、「日本文化」は、「日本人の文化」という「個的文化」から、世界各国の人々から見た「日本の文化」となり、「みんなの文化」となったのである。ゆえに、グローバル化の進行と知識の統合の要請という視点から考えれば、日本語教

育と日本研究と通識教育は、お互いに補完的な存在と位置付けられる。

一方、グローバル化社会に対応するため、多領域に跨った学問が求められる中、「日本文化」授業の在り方として、言語教育、地域研究、観光研究、芸術の美学研究などの異なった領域が互いに連携し、狭い視点を脱して、これらの学問を関連づけた科目になることが、より期待されている。前に取り上げた四つの通識教育の「日本文化」授業は、こうした教育目標を達成するために工夫、デザインしたものである。新しい教育動向として、異なる分野に跨る学際的な学問が重視されるので、異なる領域の学問の融合が将来的な課題となると思われる。たとえば、通識教育の「日本文化」授業と日本語教育と日本研究との連携、基本教育の通識教育と専門教育との連携という組み合わせによるカリキュラム、あるいは、より複雑度の高いテーマで取り組んだ学程などである。それゆえ、異なる領域の学問をどのように融合したらいいのか、我々教師にとって、最も大切な課題であろう。

マクロな視点から本稿の考察を行ってきたが、不十分な所はまだたくさん残されている。本稿が、少しでも参考になれば幸いである。

参考文献

- 安田芳子, 小川早百合 (2000) 「大学教育の目標から見た『日本事情』教育」, 『21世紀の「日本事情」——日本語教育から文化リテラシーへ』 2, 東京: くろしお出版, p. 52-66。
- 池上嘉彦 (1986) 『記号論への招待』 東京: 岩波書店。
- 市瀬智紀 (2009) 「地域における国際理解教育の理念と現状に関する一考察」, 『宮城教育大学紀要』, 44, 宮城: 宮城教育大学, p. 265-276。
- 川島真 (2003) 『台湾における日本研究』 東京: 財団法人交流協会。

- 倉地暁美（1996）「異文化間教育学と日本語・日本事情の接点を求めて」, 『異文化間教育』10, 東京：異文化間教育学会編集事務局 p. 75－88。
- 黄福濤（2010）「アメリカにおける liberal education と general education について－歴史的な考察及び最近の動き－」, 『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』41, 広島：広島大学 p. 27 - 42。
- 河野理恵（2000）「“戦略”的「日本文化」非存在説－「日本事情」教育における「文化」のとらえ方をめぐって－」, 『21世紀の「日本事情」――日本語教育から文化リテラシーへ』2, 東京：くろしお出版 p. 4 - 15。
- 河野理恵（2010）「中国の大学における日本文化に関する授業の現状－上海の大学の調査から－」, 『一橋大学国際教育センター紀要』, 創刊号 p. 57－66。
- 国立国語研究所（2006）『日本語教育の新たな文脈－学習環境、接触場面、コミュニケーションの多様性－』東京：明治書院。
- 小柳かおる（2004）『日本語教師のための新しい言語習得概論』東京：スリーエーネットワーク。
- 蔡茂豊（2003）『台湾日本語教育の史的研究（上）（下）』台北：大新書局。
- 佐々木倫子（2000）「「日本事情」の教育方法調査－ビデオを用いた3地域意識調査から」, 『21世紀の「日本事情」――日本語教育から文化リテラシーへ2』東京：くろしお出版, p. 66-77。
- 佐藤慎司、熊谷由理（2013）『異文化コミュニケーション能力を問う－超文化コミュニケーション力を目指して－』東京：ココ出版。
- 鈴木紳郎編（2009）『やさしい日本語の指導3 日本語教育の歴史と現状』東京：凡人社。
- 徐興慶（1999）「現代の台湾における日本研究」, 『天理大学学報』, 190, 奈良：天理大学、 p. 129-150。

- 牲川波都季 (2000) 「剥ぎ取りからはじまる「日本事情」」, 『21世紀の「日本事情」——日本語教育から文化リテラシーへ』2, 東京: くろしお出版, P. 28-39。
- 陳淑娟・吳如恵・蔡季汝・石原武峰 (2010) 「台湾における日本語教育の研究動向—2000年以降の専門誌を中心に—」, 『台灣日語教育學報』14, 台北: 台灣日語教育学会, p. 26-53。
- トムソン木下千尋 (2002) 「海外の日本語教育における日本文化の学習を促すコースと教師の役割」, 『21世紀の「日本事情」——日本語教育から文化リテラシーへ』4, 東京: くろしお出版。
- トムソン木下・牧野 (2010) 『日本語教育と日本研究の連携—内容重視型外国語教育に向けて』 東京: ココ出版。
- 名嶋義直 (2006) 「異文化理解リテラシー育成に向けて—日本事情授業における取り組みから—」, 『日本語教育』129号, 東京: 日本語教育学会, p. 41-49。
- 長谷川恒雄 (1999) 「「日本事情」その歴史的展開」, 『21世紀の「日本事情」——日本語教育から文化リテラシーへ』1, 東京: くろしお出版。
- 西井和弥 (2002) 「日本事情」科目の意義に関する一考察」, 「日本語教育」129号, 東京: 日本語教育学会, p. 25-33。
- 細川英雄 (2000) 「崩壊する「日本事情」—ことばと文化の統合をめざして—」, 『21世紀の「日本事情」——日本語教育から文化リテラシーへ』2, 東京: くろしお, P. 16 - 27。
- 細川英雄 (2002) 『日本語教育は何を目指すか—言語文化活動の理論と実践』, 東京: 明石書店。
- 細川英雄 (2004) 「「社会文化能力」から「文化リテラシー」へ」, 東京: 第一回リテラシー研究会, p. 14-20。
- 松岡昌和 (2012) 「香港の大学における日本文化に関する授業の現状」, 『一橋大学国際教育センター紀要』3, 東京: 一橋大学, P. 93 - 103。

- 三代純平 (2012)「韓国の大学における日本文化に関する授業の現状—中国・上海の大学との比較から—」,『徳山大学論叢』74, 山口：徳山大学, P.109-127。
- 望月通子 (2003)『日本語教育学の新視座—日本語教育・国語教育・英語教育のインターフェイス』, 大阪：関西大学出版部。
- 宮崎里司・川上郁雄・細川英雄 (2006)『新時代の日本語教育を目指して—早稲田から世界へ発信』, 東京：明治書院。
- 羅素娟 (2011)「教養科目としての日本文化のコース・デザインと実践—異文化間能力の養成を目指して」,『台灣日語教育學報』17, 台北：台灣日語教育学会, p.171-187。
- 李世暉 (2013)「現代台湾における日本研究：現状と挑戦」,『特集 日本研究プラットフォーム・ラボと SFC の国際化戦略—「新しい『日本研究』の理論と実践」プロジェクトを中心に—』KEIO SFC JOURNAL 3, 東京：慶応義塾大学湘南藤沢学会, p.23-34。
- 林從一 (2014)「台灣通識教育發展歷程」,『長庚人文社會學報』7:2, 台北：長庚大学, p.191-253。
- 羅素娟 (2016)「培養「跨文化能力」之通識教育課程設計與學習成效—以「創意日本—神話・傳説・鬼怪的文創」課程為例—」,『通識教育學刊』, 18, 台北：中華民國通識教育学会, p.57-84。